

伊勢崎市国民保護計画

伊 勢 崎 市

平成19年3月 作成

平成19年5月 変更

平成31年1月 変更

目 次

第1編 総 論

第1章 市の責務、計画の位置づけ、構成等	
1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ	・ ・ ・ ・ ・ P 1
2 計画の対象	・ ・ ・ ・ ・ P 1
3 市国民保護計画の構成	・ ・ ・ ・ ・ P 2
4 市国民保護計画の見直し、変更手続	・ ・ ・ ・ ・ P 2
第2章 国民保護措置に関する基本方針	・ ・ ・ ・ ・ P 3
第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等	・ ・ ・ ・ ・ P 5
第4章 本市の地理的、社会的特徴	・ ・ ・ ・ ・ P 6
第5章 市国民保護計画が対象とする事態	
1 武力攻撃事態	・ ・ ・ ・ ・ P 8
2 緊急処理事態	・ ・ ・ ・ ・ P 8
3 攻撃終了後の対策	・ ・ ・ ・ ・ P 8

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等	
第1 市における組織・体制の整備	・ ・ ・ ・ ・ P 9
1 市の各部課における平素からの業務	・ ・ ・ ・ ・ P 9
2 市職員の参集基準等	・ ・ ・ ・ ・ P 9
3 消防機関の体制	・ ・ ・ ・ ・ P11
4 市民等の権利利益の救済に係る手続等	・ ・ ・ ・ ・ P11
第2 関係機関との連携体制の整備	・ ・ ・ ・ ・ P12
1 基本的考え方	・ ・ ・ ・ ・ P12
2 国、県との連携	・ ・ ・ ・ ・ P13
3 近接市町村との連携	・ ・ ・ ・ ・ P13
4 指定公共機関等との連携	・ ・ ・ ・ ・ P14
5 ボランティア団体等に対する支援	・ ・ ・ ・ ・ P14
第3 通信の確保	・ ・ ・ ・ ・ P15
第4 情報収集・提供等の体制整備	・ ・ ・ ・ ・ P15
1 基本的考え方	・ ・ ・ ・ ・ P15
2 警報等の伝達に必要な準備	・ ・ ・ ・ ・ P17
3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	・ ・ ・ ・ ・ P18
4 被災情報の収集・報告に必要な準備	・ ・ ・ ・ ・ P19
第5 研修及び訓練	・ ・ ・ ・ ・ P20
1 研修	・ ・ ・ ・ ・ P20
2 訓練	・ ・ ・ ・ ・ P20

第2章	避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	
1	避難に関する基本的事項	P22
2	避難実施要領のパターンの作成	P22
3	救援に関する基本的事項	P23
4	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	P23
5	避難施設の指定への協力	P23
6	生活関連等施設の把握等	P24
第3章	物資及び資材の備蓄、整備	
1	市における備蓄	P25
2	市が管理する施設及び設備の整備及び点検等	P25
第4章	国民保護に関する啓発	
1	国民保護措置等に関する啓発	P27
2	武力攻撃事態等において市民がとるべき行動等に関する啓発	P27

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	
1	事態認定前における初動措置	P28
2	緊急事態発生時の初動体制	P28
3	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応	P29
第2章	市対策本部の設置等	
1	市対策本部の設置	P30
2	通信の確保	P39
第3章	関係機関相互の連携	
1	国・県の対策本部との連携	P40
2	知事、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請等	P40
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等	P41
4	他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託	P41
5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	P41
6	市の行う応援等	P42
7	ボランティア団体等に対する支援等	P42
8	市民等への協力要請	P43
第4章	警報及び避難の指示等	
1	警報の内容の伝達等	P44
2	警報の内容の伝達方法	P45
3	緊急通報の伝達及び通知	P45
第5章	避難市民等の誘導等	
1	避難の指示の通知・伝達	P46
2	避難実施要領の策定	P47

3	避難市民等の誘導	・ ・ ・ ・ ・	P48
4	避難市民等の受入れ	・ ・ ・ ・ ・	P51
第 6 章	救援		
1	救援の実施	・ ・ ・ ・ ・	P54
2	関係機関との連携	・ ・ ・ ・ ・	P54
3	救援の内容	・ ・ ・ ・ ・	P55
4	救援物資等の確保	・ ・ ・ ・ ・	P55
第 7 章	安否情報の収集・提供		
1	安否情報の収集	・ ・ ・ ・ ・	P57
2	県に対する報告	・ ・ ・ ・ ・	P58
3	安否情報の照会に対する回答	・ ・ ・ ・ ・	P58
4	日本赤十字社に対する協力	・ ・ ・ ・ ・	P59
第 8 章	武力攻撃災害への対処		
1	武力攻撃災害への対処の基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P60
2	武力攻撃災害の兆候の通報	・ ・ ・ ・ ・	P60
第 9 章	応急措置等		
1	退避の指示	・ ・ ・ ・ ・	P61
2	警戒区域の設定	・ ・ ・ ・ ・	P62
3	応急公用負担等	・ ・ ・ ・ ・	P63
4	消防に関する措置等	・ ・ ・ ・ ・	P63
第 10 章	生活関連等施設における災害への対処等		
1	生活関連等施設の安全確保	・ ・ ・ ・ ・	P66
2	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	・ ・ ・ ・ ・	P66
第 11 章	NBCR 攻撃による災害への対処等		
1	NBCR 攻撃による災害への対処	・ ・ ・ ・ ・	P68
2	汚染原因に応じた対応	・ ・ ・ ・ ・	P69
3	国の対策本部等との緊密な連携	・ ・ ・ ・ ・	P71
第 12 章	被災情報の収集及び報告	・ ・ ・ ・ ・	P72
第 13 章	保健衛生の確保その他の措置		
1	保健衛生の確保	・ ・ ・ ・ ・	P73
2	廃棄物の処理	・ ・ ・ ・ ・	P74
第 14 章	国民生活の安定に関する措置		
1	生活関連物資等の価格安定	・ ・ ・ ・ ・	P75
2	避難市民等の生活安定等	・ ・ ・ ・ ・	P75
3	生活基盤等の確保	・ ・ ・ ・ ・	P75
4	支援措置の広報	・ ・ ・ ・ ・	P75
第 15 章	特殊標章等の交付及び管理	・ ・ ・ ・ ・	P76

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

- 1 基本的考え方 P78
- 2 公共的施設の応急の復旧 P78

第2章 武力攻撃災害の復旧 P79

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

- 1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求 . . P80
- 2 損失補償及び損害補償 P80
- 3 総合調整及び指示に係る損失の補てん P80

第5編 緊急処理事態における対処

- 1 緊急処理事態 P81
- 2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達 P81

第6編 首都圏等への支援 P82

第1編 総論

第1章 市の責務、計画の位置づけ、構成等

市は、市民の生命、身体及び財産を保護する責務により、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ

(1) 市の責務

市（市長及びその他の執行機関をいう。以下同じ。）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び国民の保護に関する群馬県計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、市の国民の保護に関する計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、市民等の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら市民等の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 市国民保護計画の位置づけ

市は、その責務により、国民保護法第35条の規定に基づき、市国民保護計画を作成する。

(3) 市国民保護計画に定める事項

市国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

2 計画の対象

市国民保護計画では、市内に居住する人（外国人居住者を含む。）、旅行やビジネスなどで市内に滞在している人、市内を通過中の人など、伊勢崎市内の全ての人を対象とし、「市民等」という言葉で表現する。

3 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、以下の各編により構成する。

- 第1編 総論
- 第2編 平素からの備えや予防
- 第3編 武力攻撃事態等への対処
- 第4編 復旧等
- 第5編 緊急対処事態における対処
- 第6編 首都圏等への支援
- 資料編

4 市国民保護計画の見直し、変更手続

市国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

なお、見直しにあたっては、市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

また、変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会に報告し、公表するものとする。

ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。

《関係資料》資料編2-1 伊勢崎市国民保護協議会委員名簿

第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するにあたり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

(1) 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施にあたっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、市民等の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

(2) 市民等の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の市民等の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

(3) 市民等に対する情報提供

市は、武力攻撃事態等においては、市民等に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

市は、国、県、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

(5) 市民等の協力

市は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、市民等に対し、必要な援助について協力を要請する。

この場合において、市民等は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、市は、伊勢崎市消防団（以下「消防団」という。）及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

(6) 高齢者、障害者等への配慮

市は、国民保護措置の実施にあたっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、市は、外国人居住者や旅行者に対しても、国民保護措置の実施について配慮する。

(7) 国際人道法の的確な実施

市は、国民保護措置を実施するにあたっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

(8) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

市は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するもので

あることに留意する。

(9) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

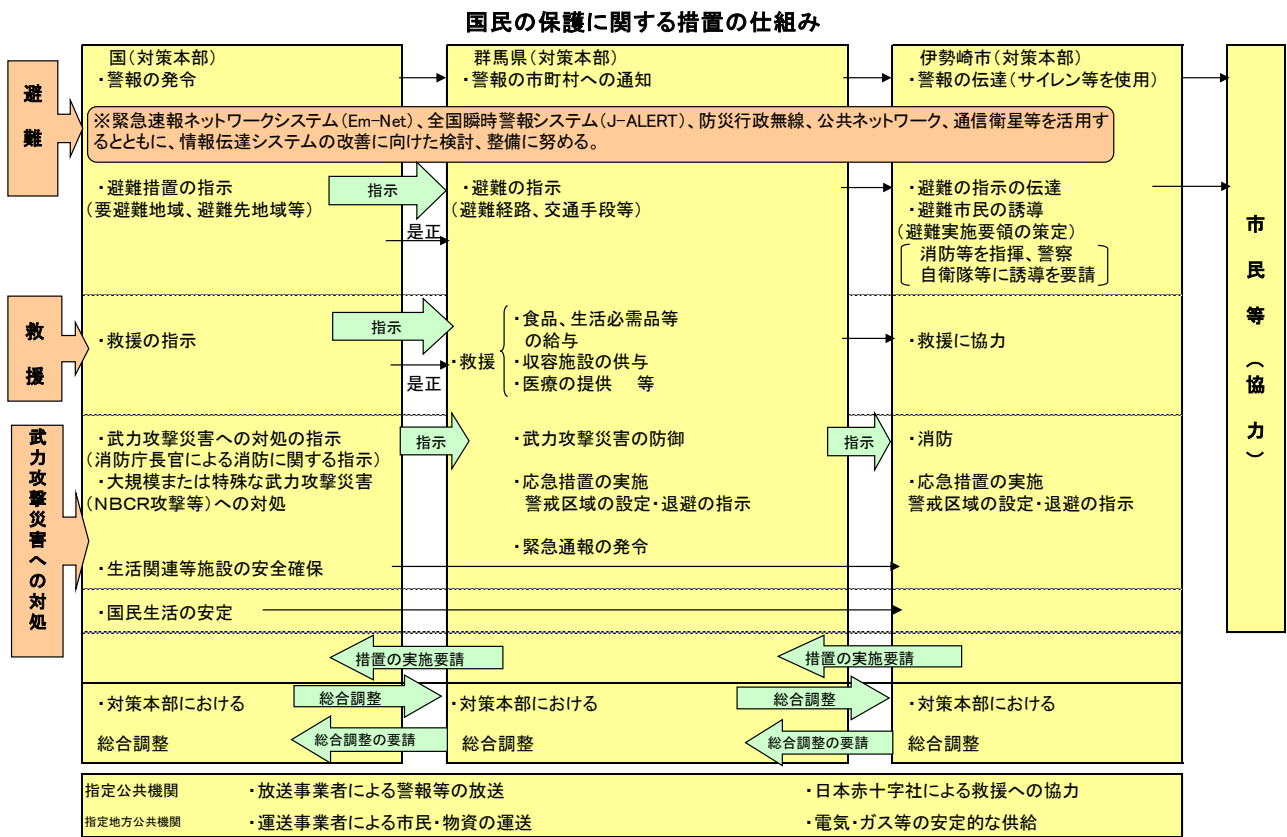
市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施にあたり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における市の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

※ 【国民保護措置の全体の仕組み】



(1) 市の事務

市は、国、県、指定公共機関、指定地方公共機関と相互に連携し、国民の保護のための措置を実施するが、市の事務とされているものは、主に以下のとおりである。

- ① 国民保護計画の作成
- ② 国民保護協議会の設置、運営
- ③ 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営
- ④ 組織の整備、訓練
- ⑤ 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難市民等の誘導、関係機関の調整その他の市民等の避難に関する措置の実施
- ⑥ 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難市民等の救援に関する措置の実施
- ⑦ 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃・テロ災害への対処に関する措置の実施

- ⑧ 水の安定的な供給その他の市民等の生活の安定に関する措置の実施
- ⑨ 武力攻撃・テロ災害の復旧に関する措置の実施

第4章 本市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施にあたり考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等について定める。

(1) 地形

本市は、関東平野の西北部、県都前橋市に隣接し、南は利根川をはさんで埼玉県本庄市及び深谷市に接しており、起伏の少ない平坦な地形である。

(2) 気候

本市の年平均気温は約 15 度で年間降水量は約 1,200 mm となっている。

北から西にかけて、赤城、子持、榛名などの諸峰が屏風のように連なり、冬は北西の季節風（からっ風）が強く吹く。夏は雷雨が多く、大地に潤いを与え、農作物に好影響を及ぼしている。

大規模な被害をもたらす気象災害は、台風又は梅雨前線による風水害が主であるが、その他局地的に晩霜、降雹及び大雪等の自然災害が発生する。

(3) 隣接市町村との関係

本市は群馬県の南部、東経 139 度 11 分、北緯 36 度 18 分に位置し、東西 13.1 km、南北 18.4 km に広がり、139.33k m²の面積がある。

また、首都東京から約 100 km の距離にあり、東は太田市に、西は前橋市と玉村町に、南は利根川を挟み埼玉県本庄市及び深谷市に、北は前橋市及び桐生市並びにみどり市と隣接している。このようなことから、他の市町村に避難する場合は、隣接する他の市町村との調整が必要になるとともに、首都圏の立地から、多くの他都県から本市に避難してくるといった状況も考えられる。

特に、本市南部には本庄市上仁手地区があり、深谷市側へは境島村地区があることから、「災害時における伊勢崎市、本庄市及び深谷市との相互応援に関する協定」に基づき 3 市にて連携し協力を図る。

(4) 人口分布

本市の人口は、213,031 人、65 歳以上の高齢者は 51,827 人、外国人は 12,426 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）在住し、避難にあたっては、高齢者や外国人といった要配慮者に十分配慮する必要がある。

(5) 道路の位置等

本市の道路は、南北の道路として、市中央部に国道 462 号線と伊勢崎・大間々線、東西の道路として前橋・館林線があり、東部には国道 17 号線、南部には国道 354 号線、北部には国道 50 号線及び北関東自動車道がある。

なお、本市南東部の境島村地区には、利根川を往復する市道の島村渡船があるため、橋の利用が妨げられた際には、関係機関と協力し輸送路として活用する。

また、市中央部の東西にＪＲ両毛線及び東武伊勢崎線が通り、バス輸送は一般乗合バスとコミュニティバスが旅客輸送を担っているが、市民の主要な交通機関は人口に対する保有台数が高い自家用車となっている。

特に、通勤・通学時には鉄道の利用者が多く、テロ等による攻撃があった場合、甚大な被害が予想され、安全確保に特に配慮する必要がある。

（６）生活関連等施設（危険物施設等）の状況

本市には、国民保護法が定める生活関連等施設（浄水施設など国民生活に関連を有する施設や毒劇物等の危険物施設）が多数存在している。

毒劇物取扱施設をはじめ消防法上の危険物施設があるなど、いずれの施設も市内全域に存在している。

第5章 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、以下のとおり県国民保護計画において県内で発生することが比較的高いとされている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

1 武力攻撃事態

市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

- ① ゲリラや特殊部隊による攻撃
- ② 弾道ミサイル攻撃
- ③ 着上陸侵攻
- ④ 航空攻撃

2 緊急処理事態

市国民保護計画においては、緊急処理事態として、県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

(1) 攻撃対象施設等による分類

- ① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃
放射性同位元素等使用施設の占拠、核燃料を輸送中の車両の奪取、オイルタンクなどの爆破
- ② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃
行政庁舎・駅・大量輸送機関の爆破、大規模集客施設等の爆破、学校・病院・行政機関の占拠

(2) 攻撃手段による分類

- ① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃
行政庁舎・駅・大規模集客施設等に対する生物兵器、化学兵器及び放射能兵器による攻撃、浄水場への毒物混入
- ② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃
行政庁舎などに対する航空機を使用した自爆テロ

3 攻撃終了後の対策

(1) 不発弾の処理

今後、事態が予測される爆弾テロ等の不発弾処理及び太平洋戦争当時に投下された不発弾の処理等については、市、消防機関、警察機関、自衛隊等の関係機関の協力により迅速かつ適切に対応する

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 市における組織・体制の整備

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及び服務基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部課の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 市の各部課における平素からの業務

市の各部課は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、第3編武力攻撃事態等への対処、第2章市対策本部の設置等に定める分掌事務を実施するため、平素から国民保護措置にかかる準備を行う。

2 市職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、消防本部との連携を図りつつ当直体制の強化を行うなど、速やかに市長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

① 消防本部との連携強化

国民保護担当部課、消防本部との連携強化を進め、市長へ迅速に連絡を取れる体制づくりに努める。

② 当直の体制

夜間、休日を含め、24時間対応できる当直体制を維持し、情報の収集や国民保護担当課の参集、関係機関との連絡に備える。

(3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、市長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

県内外で事態認定につながる恐れのある事案が発生した場合、「伊勢崎市国民保護情報収集体制」（以下「市情報収集体制」という。）とし、担当所属で情報収集などを実施する。

また、市外で発生した事案が事態認定された場合、または事態認定されるおそれが高い場合は、「伊勢崎市国民保護情報連絡会議」（以下「市情報連絡会議」という。）を設置して、全庁を挙げて情報収集などを実施する。

さらに、市内で死傷者の発生や建物等の破壊といった緊急事態が発生した場合、または発生するおそれが高い場合は、「伊勢崎市国民保護準備本部」（以下「市準備本部」という。）を設置して、情報収集や市内の被害状況の確認などを実施する。

その後、国民保護対策本部又は緊急対処事態対策本部設置の指定が国から通知されれば、直ちに「伊勢崎市国民保護対策本部」又は「伊勢崎市緊急対処事態対策本部」（以下「市対策本部」という。）に移行して国民保護措置等を実施する。

【職員参集基準】

体 制	参 集 基 準
①市情報収集体制	担当所属職員が参集
②市情報連絡会議	各所属の約10%に相当する人数が参集 (市災害対策本部等における初期動員に相当)
③市準備本部	状況に応じて各所属の約25パーセントから100%に相当する人数が参集 (市災害対策本部等における1号動員から3号動員に相当)
④市対策本部	全ての職員が市役所等に参集

（４）幹部職員等への連絡手段の確保

市の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、電話・メール等による連絡手段を確保する。

（５）幹部職員等の参集が困難な場合の対応

市の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長を市長とし、本部長が事故等によりその職務を遂行できないときは、副本部長がその職務を代理することとし、職務代理の順位は、副市長、教育長の順とする。

また、市対策本部員が事故等によりその職務を遂行できないときは、市地域防災計画による動員計画表に基づき、当該本部員があらかじめ指名した者がその職務を代理することとし、職務代理の順位は、当該本部員があらかじめ指定した順位とする。

(6) 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市対策本部を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保等 等

3 消防機関の体制

(1) 消防本部（以下、消防署を含む。）における体制

消防本部は、市における参集基準等と同様に、初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。

その際、市は、特に初動時における消防本部との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

消防本部は、消防団が避難市民の誘導等に重要な役割を担うことから、県と連携し、地域市民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、消防本部における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

4 市民等の権利利益の救済に係る手続等

(1) 市民等の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の市民等の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、市民等からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、以下のとおり担当課を定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、市民等の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【市民等の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。 (法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事。 (法第82条)
	応急公用負担に関する事。 (法第113条第1項・5項)
損害補償 (法第160条)	市民等への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)
不服申立てに関する事。 (法第6条、175条)	
訴訟に関する事。 (法第6条、175条)	

(2) 市民等の権利利益に関する文書の保存

市は、市民等の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。

また、市民等の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するにあたり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

特に、市及び消防本部は、武力攻撃が発生した場合、「火災・災害等即報要領」（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官）（以下「即報要領」という。）に基づき、県及び総務省消防庁へ報告する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。

2 国、県との連携

(1) 自衛隊、県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき自衛隊、県の連絡先及び担当部署（担当部課名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

3 近接市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防本部の連携体制の整備

市は、消防本部の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防本部との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。

また、消防機関のNBCR（核兵器等又は生物剤若しくは化学剤若しくは放射性物質を用いた兵器）対応可能部隊数やNBCR対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

《関係資料》資料編 2 - 2 防災関係機関一覧表

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

《関係資料》資料編3-1 ライフライン関係連絡先一覧表

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防本部とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

※ 【参考資料】 災害拠点病院

- ・伊勢崎市民病院（連取本町 12-1） TEL 25-5022
- ・（社）伊勢崎佐波医師会病院（下植木町 481） TEL 24-0111

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難市民等の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び区長等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。

また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う避難、消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

(2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び市民等に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備にあたっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保にあたっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設 設備 面	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運 用 面	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・通信訓練を行うにあたっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域市民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等に情報を提供するにあたっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

市は、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）と全国瞬時警報システム（J-ALERT）を整備し、緊急情報の収集及び提供する体制を構築するものとする。

① 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）

官邸から関係機関に、緊急情報（弾道ミサイル等国民保護情報）を迅速に伝達するための一斉送信システム

② 全国瞬時警報システム（J-ALERT）

弾道ミサイル情報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム

（3）情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、

これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の市民等や関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、市民等や関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。

この場合において、民生委員児童委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮する。（その際、民生委員児童委員や社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある。）

(2) 情報伝達機器の保守

市民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、防災行政無線等の情報伝達機器の保守点検、更新を計画的に実施する。

(3) 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等において、市民等に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの市民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して市民に十分な周知を図る。

(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(6) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や市民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類及び報告様式

市は、避難市民等及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した市民等の安否情報に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、県に報告する。

《関係資料》資料編4-1 安否情報省令

【収集・報告すべき情報】

- | |
|---|
| 1 避難市民等（負傷した市民等も同様） |
| ① 氏名（フリガナ含む。） |
| ② 出生の年月日 |
| ③ 男女の別 |
| ④ 住所 |
| ⑤ 国籍（日本国籍を有しない者に限る。） |
| ⑥ ①～⑤のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。） |
| ⑦ 現在の居所 |
| ⑧ 負傷（疾病）の該当 |
| ⑨ 負傷又は疾病の状況 |
| ⑩ ⑦から⑨のほか、連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報 |
| ⑪ 親族・同居者への回答の希望 |
| ⑫ 知人への回答の希望 |
| ⑬ 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意 |
| 2 死亡した市民等 |
| （上記①～⑥及び⑩に加えて） |
| ⑭ 死亡の日時、場所及び状況 |
| ⑮ 死体の所在 |
| ⑯ 親族・同居者・知人以外の者への回答の同意 |

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。

また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報

を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡にあたる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

平成 年 月 日 時 分
伊勢崎市

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 平成 年 月 日

(2) 発生場所 伊勢崎市△△町A丁目B番地（北緯 度、東経 度）

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

住所	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		

※ 可能な場合、死者について、死亡地の住所、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

住所	年月日	性別	年齢	概況

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡にあたる担当者に対し、情報収集・連絡に

対する正確性の確保等に必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修及び訓練

市職員は、市民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、市における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、県自治総合研究センター、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

※ 【国民保護ポータルサイト】

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>

※ 【総務省消防庁ホームページ】

<http://www.fdma.go.jp/>

(3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施にあたっては、消防職員を活用するほか、県、自衛隊及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施にあたっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、自衛隊等との連携による、NBCR攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するにあたっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて

参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③ 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練にあたっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、市民等の避難誘導や救援等にあたり、区長会・町内会等の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、市国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 市は、区長会・町内会、自主防災組織等と連携し、市民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、市民の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難市民等の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

(2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

なお、本市南部には本庄市上仁手地区があり、深谷市側へは境島村地区があることから、「災害時における伊勢崎市、本庄市及び深谷市との相互応援に関する協定」に基づき3市にて協力を図る。

(3) 高齢者、障害者等への配慮

市は、避難市民等の誘導にあたっては、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難行動要支援者名簿を活用しつつ、要配慮者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、防災・福祉関係部局を中心とした横断的な「避難行動要支援者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難市民等の誘導時における地域の民間事業者の協力が重要であるため、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築する。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮

し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

《関係資料》資料編5-1 避難実施要領のパターン

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を本市において行うこととされた場合や市が県の行う救援を補助する場合には、市の行う救援の活動内容等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、必要な体制を整備する。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難市民等や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する本市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難市民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する本市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

(3) 避難手段の調整

市は、避難時の交通手段については、マイカーの使用は原則として禁止とするが、公共交通機関の利便性などの地域特性、避難に要する時間の長さ、避難先の地域までの距離などを考慮して、やむをえない場合は、使用を認めることとする。

このため、市は、地域特性などに合わせた交通手段の確保について、県警察などの関係機関と調整する。

また、市は、避難実施要領のパターンを作成する場合は、状況に応じた交通手段について検討する。

5 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど県に協力する。

なお、市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して市民等に周知する。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡態勢を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

※ 【市内に所在する生活関連等施設の種類及び所管省庁】

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省
	2号	ガス工作物	経済産業省
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省
第28条	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	文部科学省
	10号	生物剤・毒素の取扱所	各省庁

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。

この場合において、県警察等との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

市民等の避難や避難市民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

(3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、

不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図るとともにバックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、市民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において市民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置等に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、市民に対し、広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、市民向けの研修会、講演会等を実施する。

また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。

その際、防災の取組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する市民への浸透を図る。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施にあたっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら市民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等において市民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して市民への周知を図る。

なお、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに市民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、市民に対し周知するよう努める。

また、市は、日本赤十字社、県、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、市は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、市民等の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

このため、かかる事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性により、市の初動体制について、以下のとおり定める。

1 事態認定前における初動措置

市長や消防機関は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、引き続き即報要領に基づき、県及び総務省消防庁に速やかに報告するものとする。

2 緊急事態発生時の初動体制

(1) 市災害対策本部（又は市災害警戒本部）の設置

市内で緊急事態が発生した場合、その原因が明らかになるまでの間は、被害の状況に応じて市防災計画に基づき設置される市災害対策本部（又は市災害警戒本部）により、被害者の救助、災害の拡大防止など、災害対策基本法に基づいて緊急事態発生時の初動措置を実施する。

(2) 市準備本部の設置

原因不明の緊急事態が武力攻撃であることが明らかになった段階でも国の事態認定前や、事態認定後であっても市に対して本部設置指示が届くまでの間は、市準備本部を設置して、情報収集などを実施する。

市準備本部を設置したときは、下記の機関に対して連絡し、国民保護措置等の実施に備える。

- ① 国
- ② 県
- ③ 県警察
- ④ 近隣の市町村及び消防機関
- ⑤ 指定公共機関及び指定地方公共機関
- ⑥ 医療機関

市準備本部は、県警察、近隣の消防機関などの関係機関を通じて武力攻撃によって発生した災害に関する情報収集に努め、国、近隣の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関などの関係機関に対して速やかに情報提供を行う。

なお、市準備本部では、消防法、警察官職務執行法、災害対策基本法などに基づいて実施される避難の指示、警戒区域の設定、救急救助などの応急措置についての情報を収集・分析し、被害の最小化を図る。

さらに、事態認定後においては、退避の指示や警戒区域の設定など、状況に応じて国民保護措置等を行うとともに、必要に応じて、本部設置指定を知事を経由して、国に要請する。

また、緊急事態に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や近隣の市町村等に対し支援を要請する。

(3) 市対策本部への移行

当初原因が不明であった緊急事態が、武力攻撃として国において事態認定され、国民保護対策本部の設置指定が閣議決定に基づき通知された場合は、直ちに市対策本部へ移行し、災害対策基本法に基づいて講じられた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく措置を実施するなど必要な調整を行う。

3 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが本市に関して対策本部設置指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課室体制を立ち上げ、又は、市準備本部等を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、本市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

第2章 市対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

① 市対策本部を設置すべき市町村の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び都道府県知事を通じて市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受ける。

② 市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する（※事前に市準備本部等を設置していた場合は、市対策本部に切り替えるものとする。）。

③ 市対策本部員及び市対策本部職員の参集

市対策本部担当者は、市対策本部員、市対策本部職員等に対し、連絡網を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

④ 市対策本部の開設

市対策本部担当者は、本庁舎東館3階災害対策室に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する（特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認）。

市長は、市対策本部を設置したときは、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡する。

⑤ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

⑥ 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設をあらかじめ指定する（第1順位、第2順位など）。

なお、事態の状況に応じ、市長の判断により下記の順位を変更することを妨げるものではない。

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

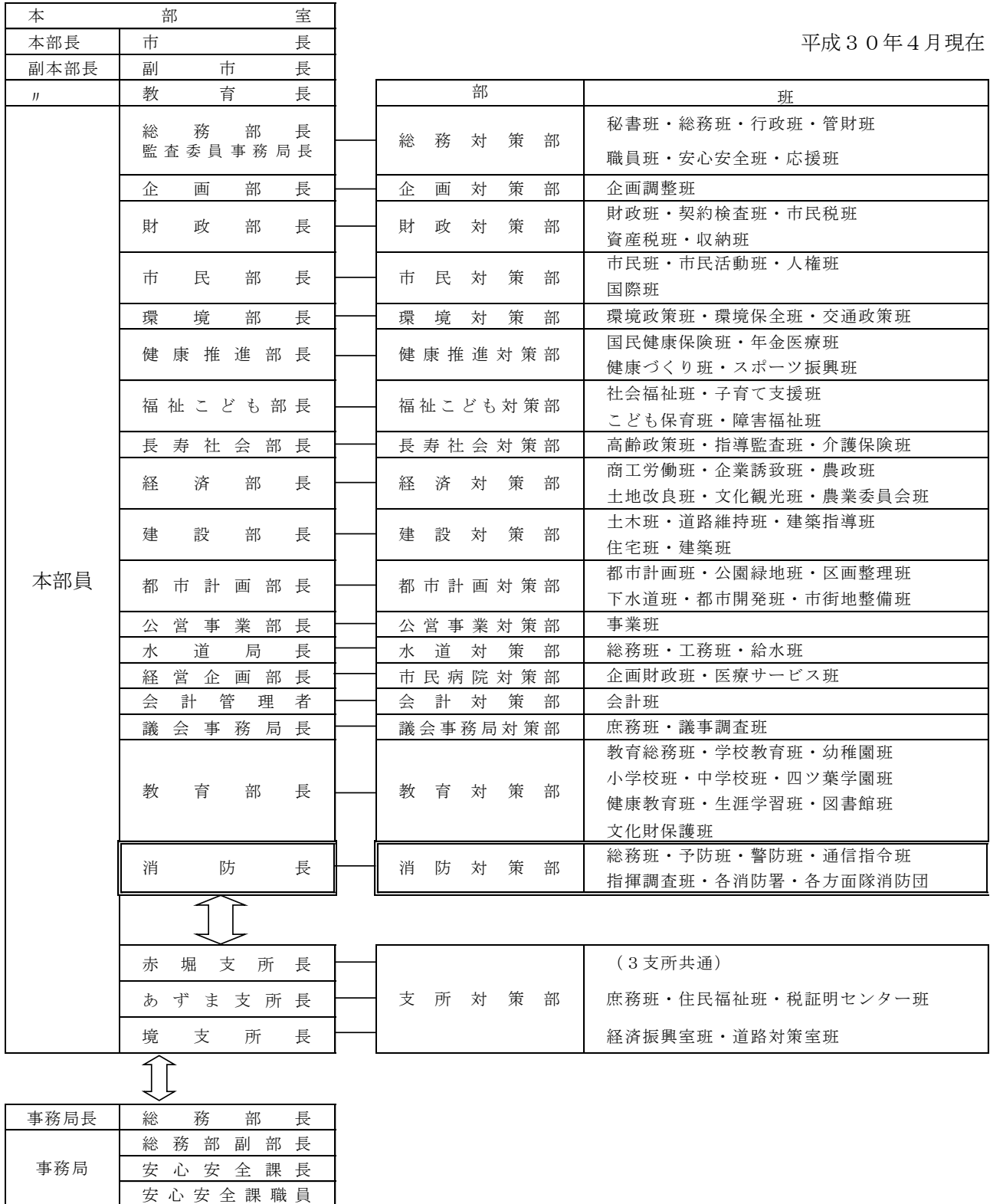
(2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等

市長は、市が市対策本部を設置すべき市の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

(3) 市対策本部の組織構成及び機能
市対策本部の組織構成は以下のとおりとする。

※ 【市対策本部の組織】

平成30年4月現在



※ 【市の各部課における武力攻撃事態等における業務】

部（部長相当職）	班（課長相当職）	事 務 分 掌
総務対策部 （総務部長） （監査委員事務局 長） （副部長）	秘書班 （秘書課長）	1 災害時における秘書に関する事 2 災害見舞視察者に関する事
	総務班 （総務課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 議会との連絡調整に関する事 3 その他いずれの班にも属さない事項に関する事
	行政班 （行政課長）	1 各行政町内、自主防災組織との連絡調整に関する事 2 庁舎の整備及び維持管理並びに構内の取締りに関する事 3 災害情報等の庁内放送に関する事
	管財班 （管財課長）	1 緊急通行車両の確認申請に関する事 2 車両の確保、配車及び罹災者、対策要員、物資等の輸送に関する事 3 燃料の供給に関する情報の収集及び取りまとめに関する事 4 重要な施設等への燃料の供給の要請に関する事
	職員班 （職員課長）	1 職員の動員、派遣要請及びあっせんに関する事 2 公務災害補償その他被災職員に対する給付及び援助に関する事
	安心安全班 （安心安全課長）	1 本部の開設及び閉鎖に関する事 2 本部長又は本部会議からの指示、命令等に係る伝達に関する事 3 市国民保護協議会との連絡に関する事 4 各機関が行う区域内の国民保護措置の総合調整に関する事 5 被害状況及び応急対策実施状況取りまとめ報告に関する事 6 自衛隊の派遣及びその他関係機関への要請連絡に関する事 7 防災行政無線に関する事 8 緊急通報の伝達及び通知に関する事 9 警戒区域の設定に関する事 10 避難の指示伝達に関する事 11 相互応援協定による応援要請に関する事 12 県、指定地方行政機関、他市町村への職員派遣要請に関する事 13 防犯に関する事
	応援班 （選挙課長・監査課長）	1 本部長の特命事項に関する事
企画対策部 （企画部長） （副部長）	企画調整班 （企画調整課長） （事務管理課長） （情報政策課長） （広報課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 災害時における県及び近接市町村との連絡調整に関する事 3 電子計算機等に関する事 4 災害統計に関する事 5 災害の報道及び啓発、宣伝に関する事 6 市民の苦情の処理に関する事
財政対策部 （財政部長） （副部長）	財政班 （財政課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 災害対策に係る予算措置に関する事 3 災害義援金品の配分に関する事
	契約検査班 （契約検査課長）	1 災害復旧契約に関する事
	市民税班（市民税課長） 資産税班（資産税課長） 収納班（収納課長）	1 市民税等の徴収に関する事 2 家屋等の被害状況調査と報告に関する事 3 固定資産税等の徴収猶予及び減免に関する事 4 その他税務一般に関する事。
市民対策部 （市民部長） （副部長）	市民班 （市民課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 死体の火葬・埋葬に関する事 3 避難者の避難状況の取りまとめに関する事 4 死者、負傷者、行方不明者の取りまとめに関する事
	市民活動班 （市民活動課長）	1 罹災者からの陳情に関する事。 2 被災者相談窓口の開設に関する事 3 民間ボランティアの受入れ及び配置に関する事

部（部長相当職）	班（課長相当職）	事 務 分 掌
市民対策部 （市民部長） （副部長）	人権班 （人権課長）	1 男女共同参画に関する事 2 同和団体との連絡調整に関する事
	国際班 （国際課長）	1 外国人に対する情報提供に関する事 2 外国人に対する生活相談に関する事 3 その他、外国人に関する事
環境対策部 （環境部長） （副部長）	環境政策班 （環境政策課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 被災地の清掃に関する事 3 清掃施設の災害対策に関する事
	環境保全班 （環境保全課長）	1 災害発生時における公害対策に関する事 2 伝染病の防疫に関する事 3 鼠族及び昆虫駆除に関する事
	交通政策班 （交通政策課長）	1 災害時の交通情報の収集、分析及び提供に関する事 2 交通規制の実施及び緊急輸送道路の確保に関する事 3 緊急通行車両の確認事務に関する事 4 公共交通機関に係る災害情報の収集に関する事 5 公共交通機関に対する緊急輸送の協力の要請に関する事
健康推進対策部 （健康推進部長） （副部長）	国民健康保険班 （国民健康保険課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 国民健康保険等に関する事
	年金医療班 （年金医療課長）	1 後期高齢者医療等に関する事
	健康づくり班 （健康づくり課長）	1 医療要員、医療用資機材及び医薬品の確保に関する事 2 罹災者の医療、救護、助産に関する事 3 救護所の設置、管理、負傷者の収容に関する事 4 罹災者の健康の確保に関する事 5 食品衛生の確保に関する事 6 防疫活動に関する事 7 伊勢崎市医師会災害緊急医療対策本部及び医療機関との連絡に関する事
	スポーツ振興班 （スポーツ振興課長）	1 スポーツ施設の被害調査及び報告に関する事 2 スポーツ施設利用者の避難等に関する事
福祉子ども対策部 （福祉子ども部長） （副部長）	社会福祉班 （社会福祉課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 福祉施設の被害調査及び報告に関する事 3 避難場所の応急衣料、寝具、生活必需品の配給に関する事 4 福祉施設入居者の避難等の指導に関する事 5 日赤、社会福祉協議会及びそれらのボランティア活動の支援に関する事 6 救助法、災害弔慰金・災害援助資金に関する事 7 救助物資の保管及び受払いに関する事 8 死体の埋葬に関する事（身元不明者） 9 被災者名簿の作成及び罹災証明に関する事 10 災害により生活困難となった者の調査及び援護に関する事
	子育て支援班 （子育て支援課長）	1 所管福祉施設の被害調査及び報告に関する事 2 保育児童の避難などの指導に関する事
	子ども保育班 （子ども保育課長）	1 保育所の被害調査及び報告に関する事 2 保育児童の避難などの指導に関する事 3 所管福祉施設児童の避難に関する事
	障害福祉班 （障害福祉課長）	1 障害者施設の被災状況の把握に関する事 2 罹災障害者の保護・救済に関する事
長寿社会対策部 （長寿社会部長） （副部長）	高齢政策班 （高齢政策課長） 指導監査班 （指導監査課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 高齢者福祉施設の被害調査及び報告に関する事 3 高齢者の避難等の指導に関する事 4 高齢者の介護等に関する事
	介護保険班 （介護保険課長）	1 要介護者の被害調査及び報告に関する事 2 要介護者の避難等の指導に関する事

部（部長相当職）	班（課長相当職）	事 務 分 掌
経済対策部 （経済部長） （副部長）	商工労働班 （商工労働課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 事業所、商工業関係の被害状況の調査報告に関する事 3 被災商工業者に対する金融対策に関する事 4 商品の流通、価格安定に関する事
	企業誘致班 （企業誘致課長）	1 工業団地の被害調査及び報告に関する事
	農政班 （農政課長）	1 農畜林水産業施設の被害調査及び報告に関する事 2 農地の被害状況等の調査報告に関する事 3 被害農畜関係の応急措置に関する事 4 被害農家の営農指導に関する事 5 応急食料品の調達及び配給に関する事
	土地改良班 （土地改良課長）	1 土地改良事業の被害調査及び応急措置に関する事 2 被害状況調査に関する事。 3 本部長の特命事項に関する事
	文化観光班 （文化観光課長）	1 文化観光施設等の被害状況の把握に関する事 2 本部長の特命事項に関する事
	農業委員会 （事務局長）	1 所管事務に関する被害調査に関する事
建設対策部 （建設部長） （副部長）	土木班 （土木課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 土木関係災害情報の収集に関する事 3 災害対策のための建設業者との連絡調整に関する事
	道路維持班 （道路維持課長）	1 道路及び橋梁に係る災害情報の収集に関する事 2 道路及び橋梁の応急復旧に関する事 3 緊急輸送道路の確保に関する事 4 河川情報の収集その他水害予防に関する事 5 被害河川の応急処置に関する事
	建築指導班 （建築指導課長） 住宅班 （住宅課長） 建築班 （建築課長）	1 市有建築物の災害対策に関する事 2 被災市営住宅に関する事 3 応急仮設住宅の建設に関する事 4 被災建築・被災宅地応急危険度判定士の要請に関する事 5 被害建築物の調査に関する事 6 建築業者等の指導連絡に関する事 7 被害状況の把握及び応急処置に関する事 8 住宅金融公庫の特別融資に関する事 9 公営賃貸住宅及び民間賃貸住宅への応急入居の確保に関する事
都市計画対策部 （都市計画部長） （副部長） （中心市街地整備 事務所長）	都市計画班 （都市計画課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 都市計画道路の被害調査及び応急措置に関する事
	公園緑地班 （公園緑地課長）	1 公園緑地、街路樹関係の被害調査及び応急措置に関する事
	区画整理班 （区画整理課長）	1 組合施行区画整理事業の災害対策の指導に関する事 2 区画整理区域内の被害調査及び応急措置に関する事
	下水道班 （下水道管理課長） （下水道整備課長）	1 公共下水道の災害対策及び応急措置に関する事 2 下水道施設の被害調査に関する事 3 下水処理場の災害対策及び応急措置に関する事
	都市開発班 （都市開発課長） 市街地整備班 （市街地整備課長）	1 所管施設の被害調査及び報告に関する事 2 所管施設の災害応急対策及び復旧に関する事 3 区画整理区域内の公共施設被害調査及び応急措置に関する事
公営事業対策部 （公営事業部長）	事業班 （事業課長）	1 所管施設の被害調査及び報告に関する事 2 所管施設の災害応急対策及び復旧に関する事

部（部長相当職）	班（課長相当職）	事 務 分 掌
水道対策部 （水道局長）	総務班 （総務課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 災害関係の予算に関する事 3 水道施設の被害状況の調査報告及び応急対策に関する事 4 応急給水計画及び応援協定の要請に関する事 5 給水物資の調達に関する事 6 応急給水場所の設置及び応急給水の周知に関する事 7 その他部内の総合調整及び水道局関連業務で、各班に属さない事項に関する事
	工務班 （工務課長）	1 応急復旧用資機材及び工具の在庫管理及び調達に関する事 2 配水管等の災害対策及び応急復旧に関する事 3 指定給水装置工事業者及び管工設備協同組合との連絡調整に関する事
	給水班 （給水課長）	1 水道施設の被害調査に関する事 2 浄水施設、配水施設等の災害対策及び応急復旧に関する事 3 水質管理に関する事
消防対策部 （消防長） （副消防長）	総務班 （総務課長）	1 消防機関の非常食糧及び燃料等の調達に関する事 2 消防職団員の公務災害に関する事 3 消防団との連絡調整及び消防団の活動記録に関する事 4 消防機関の保健衛生に関する事 5 消防機関の報道対応に関する事 6 消防機関の広報に関する事 7 消防機関の個人情報に関する事 8 消防現場指揮本部の支援に関する事
	予防班 （予防課長）	1 火災予防に関する事 2 消防広報活動に関する事 3 消防機関の情報収集に関する事 4 消防機関の報道対応の支援に関する事 5 危険物の対応に関する事 6 消防用設備の設置状況に関する事 7 消防現場指揮本部の支援に関する事
	警防班 （警防課長）	1 消防機関の警防本部設置に関する事 2 消防機関の警戒本部設置に関する事 3 消防機関の作戦会議に関する事 4 消防活動の記録に関する事 5 消防機関の災害記録に関する事 6 消防資機材の運用に関する事 7 消防機関の警防本部と災害対策本部との連絡調整に関する事 8 消防現場指揮本部の支援に関する事
	通信指令班 （通信指令課長）	1 消防出動指令に関する事 2 消防通信統制に関する事 3 消防相互応援協定等に基づく応援要請に関する事 4 消防関係機関への連絡に関する事 5 消防職員の非常招集に関する事 6 消防通信記録に関する事 7 消防現場指揮本部の支援に関する事
	指揮調査班 （指揮調査課長）	1 消防機関の現場指揮本部の設置に関する事 2 災害現場における消防機関の指揮に関する事 3 災害現場における消防機関の安全管理に関する事 4 災害現場における消防機関の情報収集に関する事 5 災害現場における消防機関の記録に関する事 6 火災原因調査及び損害調査に関する事

部（部長相当職）	班（課長相当職）	事 務 分 掌
消防対策部 （消防長） （副消防長）	各消防署 （伊勢崎消防署長） （赤堀消防署長） （東消防署長） （境消防署長）	1 火災・水災及びその他の災害の警戒防御に関する事 2 消防機械器具の管理に関する事 3 救急業務に関する事 4 消防水利に関する事 5 火災・水災の予防、原因、損害の調査及び水害等の被害の調査に関する事 6 消防団の指揮連絡に関する事 7 災害における人命救助及び避難誘導並びに行方不明者等の捜索に関する事
	各方面隊消防団	1 受持区域、管内の災害防御に関する事 2 飛火警戒、避難誘導に関する事 3 警戒区域内の警戒及び群集警備に関する事
市民病院対策部 （経営企画部長）	企画財政班 （企画財政課長） 医療サービス班 （医療サービス課長）	1 部内の総合調整に関する事 2 災害時救急医療に関する事 3 部内の災害情報の取りまとめに関する事 4 部内の財産管理に関する事 5 入（通）院患者の安全の確保に関する事
会計対策部 （会計管理者）	会計班 （会計課長）	1 災害関係の経理に関する事 2 応急対策物資の納入及び出納に関する事
議会事務局対策部 （議会事務局長）	庶務班 （庶務課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 その他部内各班に属しない事項に関する事
	議事調査班 （議事調査課長）	1 災害時における市議会議員との連絡調整に関する事
教育対策部 （教育部長） （副部長）	教育総務班 （教育総務課長） （教育施設課長）	1 部内各班の総合調整に関する事 2 学校施設の被害状況の調査・報告及び応急復旧に関する事 3 避難所の設置・管理に関する事
	学校教育班 （学校教育課長） 幼稚園班（園長） 小学校班・中学校班 四ツ葉学園班（学校長）	1 公立学校施設の被害状況の調査・報告及び応急復旧に関する事 2 園児、児童及び生徒の避難等の指導に関する事 3 園児、児童及び生徒の応急教育の実施に関する事
	健康教育班 （健康教育課長）	1 災害時における学校給食に関する事 2 炊き出し及び食糧の配給に関する事
	生涯学習班 （生涯学習課長）	1 社会教育施設の被害調査及び応急措置に関する事 2 不特定多数の者が利用する社会教育施設における利用者の安全の確保に関する事
	図書館班 （図書館課長）	1 図書館に係る災害情報の収集に関する事 2 図書館に係る災害応急対策に関する事
	文化財保護班 （文化財保護課長）	1 文化財に係る災害情報の収集に関する事 2 文化財に係る災害応急対策に関する事
支所対策部 （赤堀支所長） （あずま支所長） （境支所長）	庶務班、住民 福祉班（各課長） 税証明センター班 経済振興室班 道路対策室班	1 支所管内の災害対策に関する事 2 災害対策本部との連絡調整に関する事 3 各部、各班の総合調整に関する事 4 支所管内の被害状況及び災害応急対策実施状況の取りまとめ報告に関する事

（注）担当班が明確でない事務が生じたときは、関係班で調整の上、担当班を定め、又は協同で処理するものとする。

(4) 市対策本部における広報等

市は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、市民等に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、市対策本部における広報広聴体制を整備する。

① 広報責任者の設置

武力攻撃事態等において市民等に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置

② 広報手段

広報紙、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、市民等に迅速に提供できる体制を整備

③ 留意事項

ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。

イ) 市対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、市長自ら記者会見を行うこと。

ウ) 県と連携した広報体制を構築すること。

④ その他関係する報道機関

(5) 市現地対策本部の設置

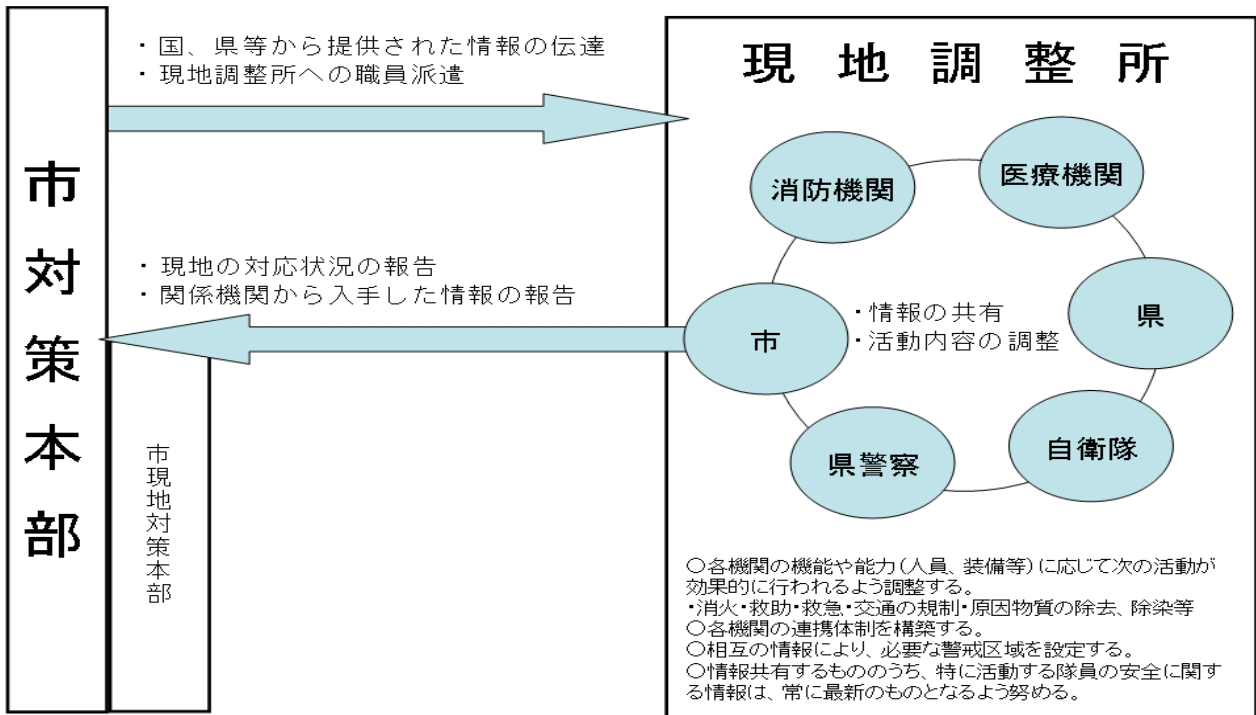
市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施と国、県等の対策本部との連絡調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策副本部長、市対策本部員その他の職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置にあたる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防機関、県警察、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

※【現地調整所の組織編成例】



(7) 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施にあたっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

① 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、本市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

② 県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。

また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

③ 情報の提供の求め

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

④ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

⑤ 市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な範囲において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

(8) 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、移動系市防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を県の対応に準じ確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。

また、直ちに総務省にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3章 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国・県の対策本部との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び、県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。

また、国の現地対策本部と県及び市による合同対策協議会が開催される場合には、国民保護措置に関する情報交換と国民保護措置に係る相互協力に努める。

2 知事、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請等

(1) 知事等への措置要請

市は、本市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、本市の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

- ① 市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

なお、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、直接、防衛大臣に連絡する。

また、実務上の連絡先については、平素から市と自衛隊が調整し確認しておく。

- ② 市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第 78 条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第 81 条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

（1）他の市町村長等への応援の要求

- ① 市長等は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。

- ② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

（2）県への応援の要求

市長等は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

（3）事務の一部の委託

- ① 市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項

- ② 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長はその内容を速やかに議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

（1）市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

(2) 市は、(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。

6 市の行う応援等

(1) 他の市町村に対して行う応援等

- ① 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。
- ② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、市は公示を行い、県に届け出る。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 ボランティア団体等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や区長等による避難市民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア団体に対する支援

① 受入窓口の開設

市は、ボランティア関係団体と相互に連絡・調整を図ったうえ、ボランティアの受入窓口を開設する。

② ボランティアの受入れ

市は、ボランティア関係団体と連携し、各避難所などのボランティアニーズ(種類、人数等)を把握し、相互に連絡・調整を図ったうえ、ボランティアの受入れができる体制の整備に努める。

③ ボランティア活動への対応

ア) ボランティア関係団体からの申し出があった場合でも、活動の安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の発生状況を踏まえ、ボランティア活動の適否を判断する。

イ) 安全の確保が十分であると判断した場合には、次の事項に留意しながら県及びボランティア関係団体と相互に協力し、その技能の効果的な活用ができるように努める。

(a) 被災地又は避難先地域における要望や活動状況の把握

(b) ボランティアへの情報提供

(c) ボランティアの生活環境への配慮

(d) 避難所等に臨時に設置されるボランティアセンターにおけるボランティアの登録・派遣調整など、受入体制の確保

(3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

8 市民等への協力要請

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、市民等に対し、必要な援助についての協力を要請する。

この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- 避難市民等の誘導
- 避難市民等の救援
- 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

市は、武力攻撃事態等において、市民等の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 警報の内容の伝達等

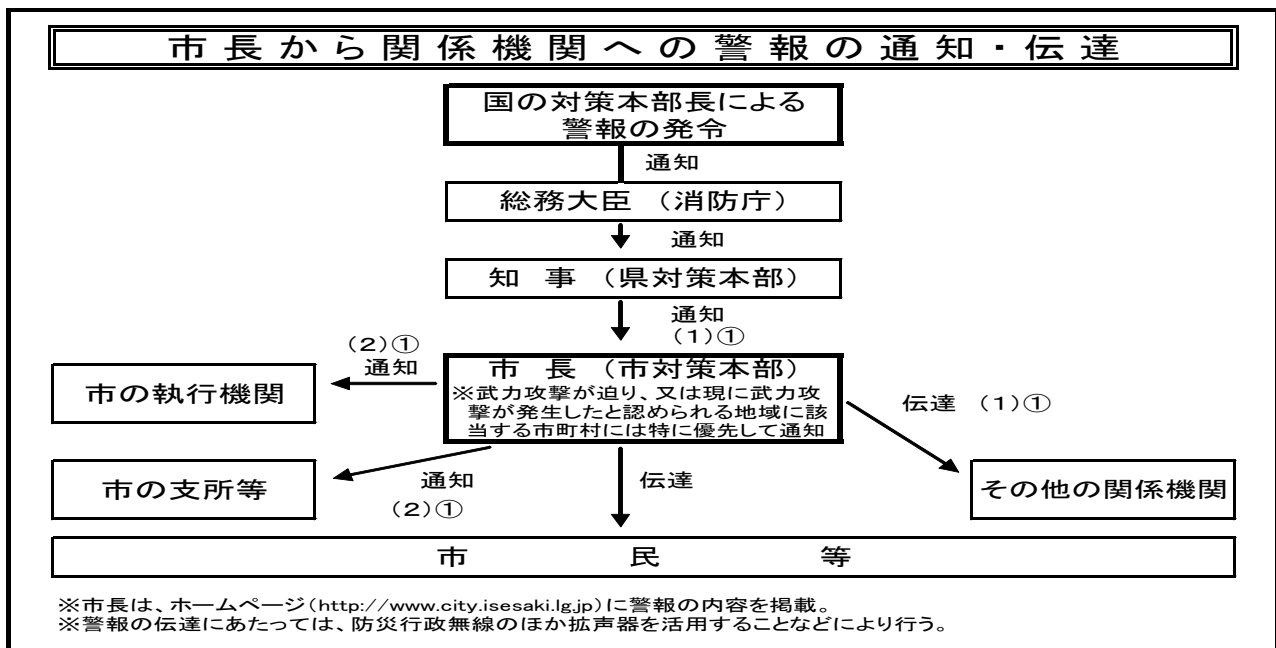
(1) 警報の内容の伝達

- ① 市は、県から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに市民等や関係のある団体（消防団、区長会、社会福祉協議会、農業協同組合、商工会議所、商工会、青年会議所、病院、学校など）に警報の内容を伝達する。
- ② 市は、県との役割分担に応じ、県が平素から情報収集した大規模集客等施設に警報の内容を伝達する。

(2) 警報の内容の通知

- ① 市は、本市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、市立病院、保育園など）に対し、警報の内容を通知する。
- ② 市は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市のホームページ（<http://www.city.isesaki.lg.jp/>）に警報の内容を掲載する。

※ 市長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みについては下図のとおり。



2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容の伝達方法については、当面の間は、現在市が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。

① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合

この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して市民等に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。また、国や県による情報発信方法を踏まえて、緊急速報メール、いせさき情報メール、広報車による対応を検討する。

② 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

ア) この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。

イ) なお、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して市民等に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、区長会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

(2) 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、区長会や避難行動要支援者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。

また、市は、県警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

(3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉部局との連携の下で避難支援プランを活用するなど、避難行動要支援者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

(4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。(その他は警報の発令の場合と同様とする。)

3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の市民等や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・

通知方法と同様とする。

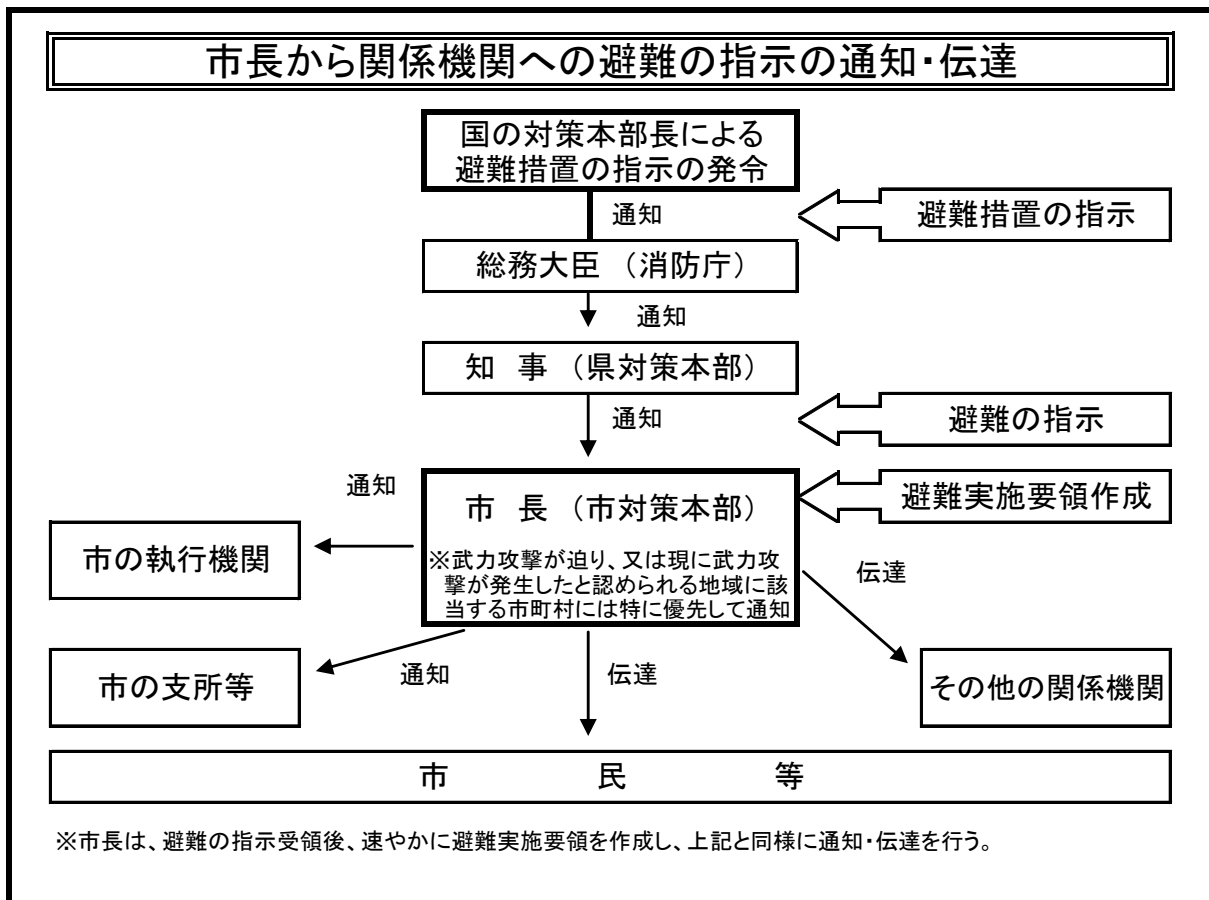
第5章 避難市民等の誘導等

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難市民等の誘導を行うこととなる。市が市民等の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の市民等への通知・伝達及び避難市民等の誘導について、以下のとおり定める。

1 避難の指示の通知・伝達

- ① 市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難市民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- ② 市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、市民に対して迅速に伝達する。

※ 避難の指示の流れについては下図のとおり。



2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

(ア) 避難実施要領に定める事項（法定事項）

- (a) 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- (b) 避難市民等の誘導の実施方法、避難市民等の誘導に係る関係職員の配置その他避難市民等の誘導に関する事項
- (c) その他避難の実施に関し必要な事項

(2) 避難実施要領の内容の伝達等

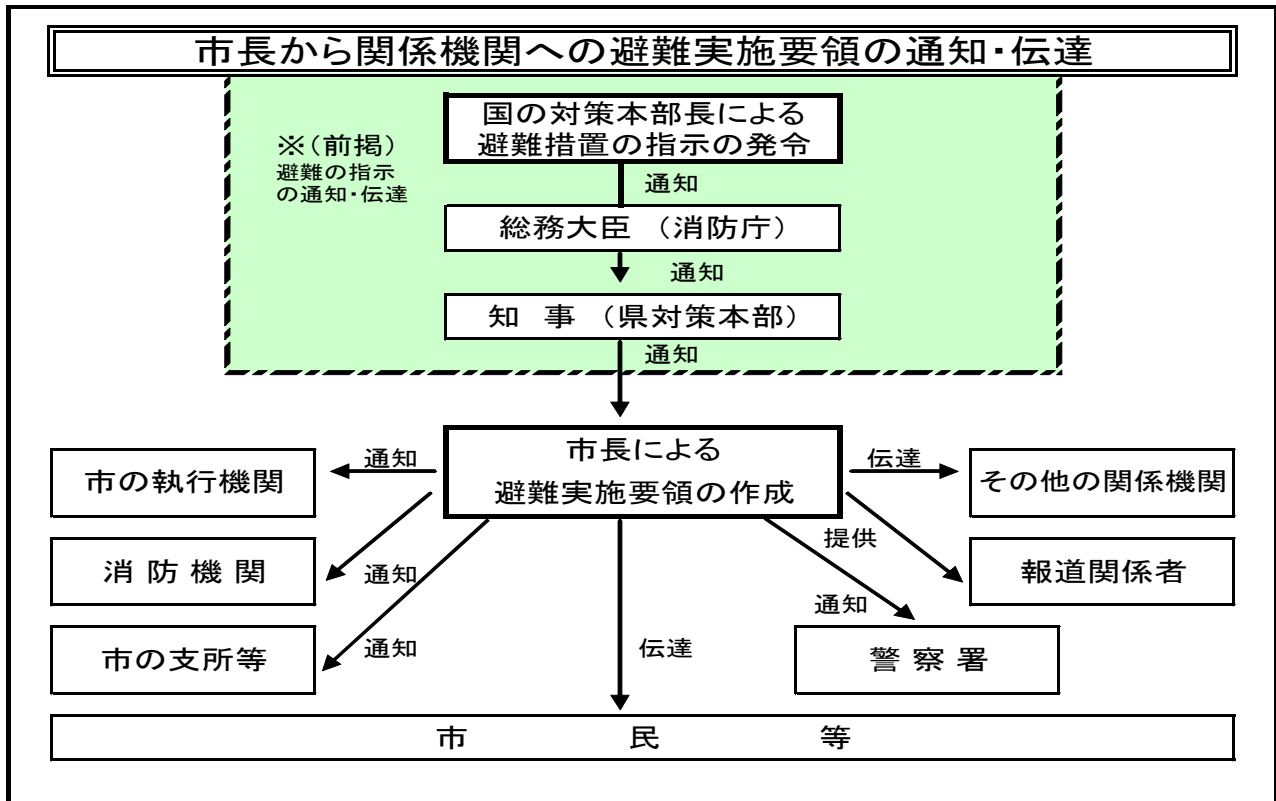
市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、市民等や関係のある公私の団体に伝達する。

その際、市民等に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の市民等に関する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は、直ちに、その内容を市の他の執行機関、市の区域を管轄する消防長、警察署長及び自衛隊地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。

《関係資料》資料編 5 - 2 指定避難所一覧



3 避難市民等の誘導

（1）市長による避難市民等の誘導

市長は、県から避難の指示を受けたときは、避難実施要領で定めるところにより、本市の職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難市民等を誘導する。

その際、避難実施要領の内容に沿って、区長会、町内会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。

ただし、緊急の場合には、この限りではない。

なお、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所に職員を配置して、各種の連絡調整にあたらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。

また、職員には、市民等に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる。

特に、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど市民等の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

（2）消防機関の活動

消防本部は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な避難行動要支援者の人員輸送車両等による輸送を行う等

保有する装備を有効活用した避難市民等の誘導を行う。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部と連携しつつ、自主防災組織等と連携した避難市民等の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、本市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難市民等の誘導を要請する。

また、警察官等が避難市民等の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難市民等の誘導にあたっては、自主防災組織や区長等の市民に対して、避難市民等の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難市民等の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図るとともに、避難市民等の心理を勘案し、避難市民等に対して、必要な情報を適時適切に提供する。

その際、避難市民等の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(6) 高齢者、障害者等への配慮

市長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員児童委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、輸送手段の確保を的確に行うものとする。

(7) 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(8) 避難所等における安全確保等

市は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、市民等からの相談に対応するなど、市民等の不安の軽減に努める。

(9) 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、県や本市域を管轄する獣医師会、動物愛護団体、ボランティアなどの関係団体と協力して、所要の措置を講ずるよう努める。

- ・危険動物等の逸走対策
- ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(10) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、市民等に周知徹底を図るよう努める。

(11) 県に対する要請等

市長は、避難市民等の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難市民等の誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

市長は、知事から、避難市民等の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(12) 避難市民等の輸送の求め等

市長は、避難市民等の輸送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難市民等の輸送を求める。

その際、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく輸送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知する。

(13) 大規模集客施設等における当該施設滞在者等の避難

市は、大規模集客施設や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在するもの等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとるものとする。

(14) 避難市民等の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難市民等の復帰に関する要領を作成し、避難市民等を復帰させるため必要な措置を講じる。

4 避難市民等の受入れ

国からの避難に関する通知を受け、市内に避難する人を受入れる地域がある場合は、市長は、県と連携し、避難施設の開設など、受入れの準備を行う。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

① ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難市民等の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

② ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、市民等を要避難地域の外に避難させることとなる。

その際、武力攻撃がまさに行われており、市民等に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

③ 避難実施要領の策定にあたっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく的確な措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整にあたることとする。

○ 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

○ 昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特にこの場合、初動時には、市民等の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、市民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。

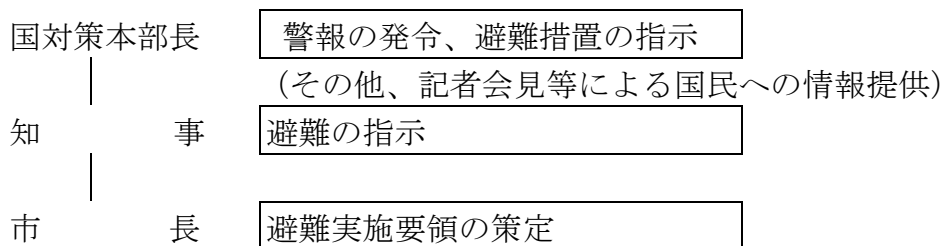
特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

弾道ミサイル攻撃の場合

- ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、市民等は屋内に避難することが基本である。
(実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物に避難することとなる。)
- ② 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。弾道ミサイル発射時に住民等が適切な行動をとることができるよう、国（内閣官房、消防庁等）が作成する各種資料等を活用し、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるものとする。

(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)

ア) 国対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ) 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、国対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。

攻撃目標は、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。

このため、すべての市町村に着弾の可能性があり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

着上陸侵攻の場合

- ① 大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

第6章 救援

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 死体の捜索及び処理
- ⑨ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去
- ⑩ 学用品の給与

(2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

(3) 着上陸侵攻への対応

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。

このため、平素から、大規模な着上陸侵攻にかかる救援を想定した具体的な対応を決めておくことは困難である。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の輸送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の輸送を求める場合は、避難市民等の輸送の求めに準じて行う。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

なお、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における県との連携

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、都道府県と連携して、NBCR攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

4 救援物資等の確保

(1) 救援物資の売渡要請等

市は、県からの要請があり、救援を行うため緊急性ややむを得ない場合と認めるときは、政令で定める公用令書を交付して次の措置を実施する。

- ① 救援の実施に必要な食品、医薬品、寝具、その他（医療機器その他衛生用品、飲料水、被服その他生活必需品、建設資材、燃料等）の物資であって、生産、集荷、販売、配給、保管又は輸送事業者が取り扱う物資（以下「特定物資」という。）について、その所有者に対する特定物資の売り渡しの要請
- ② ①の売り渡しの要請に対し、正当な理由がないにもかかわらずその所有者が応じない場合の特定物資の収用
- ③ 特定物資を確保するための保管命令
- ④ 避難施設や臨時の医療施設を開設するための土地や建物の使用（原則土地や建物の所有者及び占有者の同意が必要）

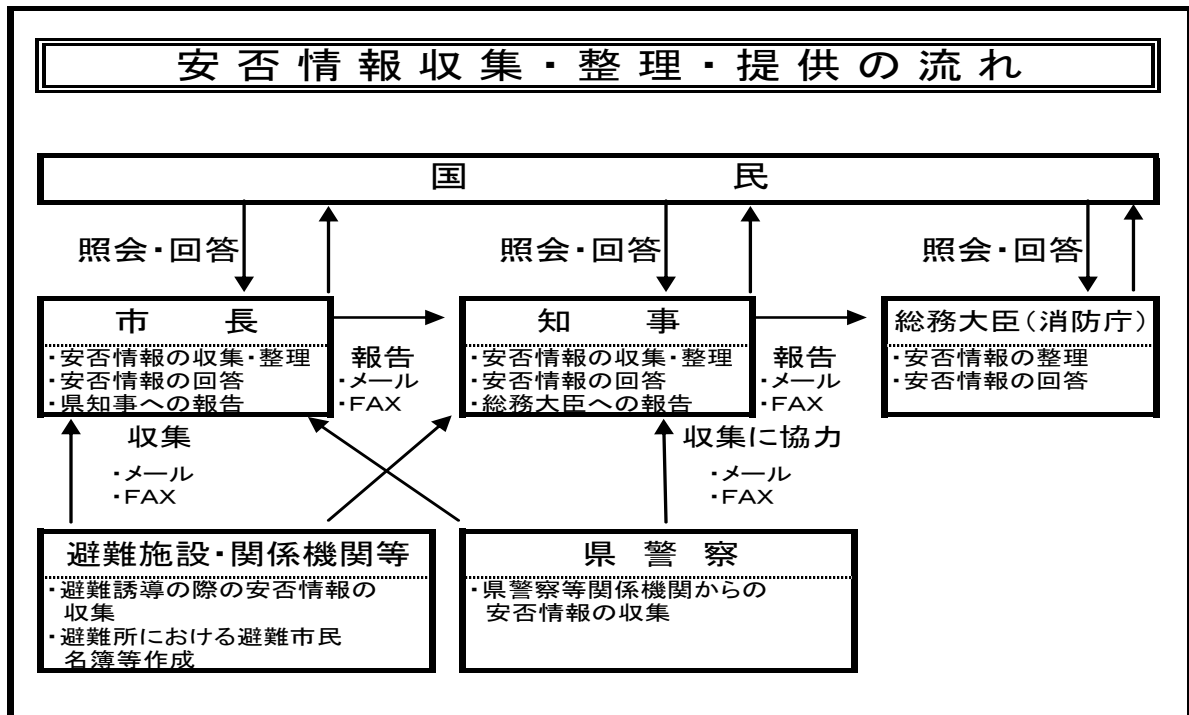
- ⑤ 特定物資の収用、保管命令、土地や建物の使用に必要な立入検査
- ⑥ 特定物資の保管を命じた事業者に対する報告の求め及び保管状況の検査

《関係資料》資料編 4－2 公用令書書式

第7章 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うにあたっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案のうえ、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

※ 安否情報の収集、整理及び提供の流れについては下図のとおり。



1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

市は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する医療機関、諸学校、大規模事業所等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。

なお、安否情報の収集は、避難所において、避難市民等から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

また、市はやむを得ない場合を除き、避難市民等及び負傷した市民等の安否情報については、安否情報省令に規定する様式第1号の収集様式により、死亡した市民等の安否情報については、様式第2号により情報を収集することとする。

(2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の

業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。

この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

2 県に対する報告

市は、県への報告にあたっては、原則として、安否情報システムを利用する。ただし、利用できない場合は、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メールで県に送付する。

また、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に市民等に周知する。

② 市民等からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。

ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

③ 安否情報の照会にあたっては、本人確認等を行うため、照会者に対し、本人であることを証明する書類（運転免許証、健康保険の被保険証、外国人登録証明書、住民基本台帳カード等）を照会窓口において提出又は提示させることとする。

ただし、やむを得ない理由により当該書類を提出又は提示できない場合、若しくは電話、電子メールなどの方法により照会があった場合においては、市長は、照会者の住所地市町村が保有する住民基本台帳と、照会者の住所、氏名、生年月日及び性別を照合することにより、本人確認を行うこととする。

④ 市は、他の市町村から、照会者の本人確認を行うための問い合わせを受けた場合は、これに協力するものとする。

(2) 安否情報の回答

① 市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報

の照会を行う者の本人確認等を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難市民等に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

- ② 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。
- ③ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることから、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。
- ② 安否情報の回答にあたっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力

市は、日本赤十字社群馬県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供にあたっては、3(2)・(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第8章 武力攻撃災害への対処

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常への対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

1 武力攻撃災害への対処の基本的な考え方

(1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、本市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBCR攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処にあたる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長への通報

消防職員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報する。

(2) 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防職員、警察官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

第9章 応急措置等

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、市民等に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

※ 【退避の指示（一例）】

- ① 「上泉町、三光町」地区の市民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物や屋内に一時退避すること。
- ② 「上泉町、三光町」地区の市民については、南小学校や南公民館などの避難場所へ退避すること。

(2) 屋内退避の指示について

市長は、市民等に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

- ① NBCR攻撃と判断されるような場合において、市民等が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき
- ② 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(3) 退避の指示に伴う措置等

- ① 市は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線、緊急速報メール、いせさき情報メール、広報車等により速やかに市民等に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。

また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

- ② 市長は、知事、警察官等から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必

要な活動について調整及び協力を行う。

(4) 安全の確保等

- ① 市長は、退避の指示を市民等に伝達する市の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関及び県警察等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。
- ② 市の職員及び消防職団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、市長は、必要に応じて県警察、自衛隊の意見を聴くなど安全確認を行ったうえで活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。
- ③ 市長は、退避の指示を行う市の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し着用させる。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、市民等からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、市民等の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

- ① 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。
また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。
NBCR攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。
- ② 市長は、警戒区域の設定にあたっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、市民等に広報・周知し、放送事業者に対してその内容を連絡する。
また、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。
- ③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、消防機関等と連携して、車両及び市民等が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。
- ④ 市長は、知事、警察官等から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整及び協力を行う。

(3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

3 応急公用負担等

(1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- ② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

4 消防に関する措置等

(1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から市民等を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配意しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、本市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージ（一度に多数の傷病者が発生した場合に、限られた資源の元で最大効果を得るため、傷病者の緊急度や重症度によって治療の優先度をつけること。以下同じ。）の実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

- ① 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- ② その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。
- ③ 被災地以外の市長は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。
- ④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場において

は、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

- ⑤ 市長又は消防長は、特に現場で活動する消防職団員に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

第 10 章 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、市内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。

また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、市長は、必要に応じ、県警察、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難市民等の輸送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

(別紙 2)

【危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置】

※ 下欄の○は、国民保護法第 103 条第 3 項により、当該措置の権限が与えられていることを意味し、それ以外の記述は、当該措置の権限を与えている既存の個別法を意味する。

物質の種類	区分	法第103条第3項 (措置)		
		1号	2号	3号
消防法(昭和23年法律第186号)第2条第7項の危険物	消防法第11条第1項第1号の消防本部等所在市の区域に設置される製造所、貯蔵所若しくは取扱所(移送取扱所を除く。)又は一の消防本部等所在市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの	消防法第十二条の三	○	○

※ 上の表に掲げる、国民保護法第103条第3項第1号から第3号の措置は、それぞれ下記のとおり。

- 1号 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限
- 2号 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限
- 3号 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。
また、市長は、(1)の1号から3号の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第 11 章 N B C R 攻撃による災害への対処等

市は、N B C R 攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、N B C R 攻撃による災害への対処にあたり必要な事項について、以下のとおり定める。

1 N B C R 攻撃による災害への対処

(1) N B C R 攻撃に対する応急措置の実施

市は、N B C R 攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、災害が発生した直後の応急措置や状況に応じた対応については、県国民保護計画に準じ、次のとおり対処する。

① 連絡体制及び初動体制

関係機関（市、県、県警察、消防機関、医療機関）は、自衛隊と協力しつつ、相互の連絡体制を整備し、連絡窓口などに変更があった場合は、速やかに相互に変更点を連絡することとする。

N B C R 攻撃の疑いや、それらの攻撃の連絡を受けた機関は、速やかに他の関係機関にその内容を連絡することとする。

② 現場における応急措置の実施

市長は、N B C R 攻撃が行われた場合は、応急措置を行う現地関係機関同士の情報の共有、役割分担、被害状況の広報の協議及び調整を行い、相互の円滑な連携を確保する。

また、市長は、被害現場周辺の状況の変化に応じて、現場及び汚染が拡大すると予想される地域の市民等に対し、応急措置として、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

県警察は、関係機関とともに、交通の規制、被災者の救助などの活動を行うこととする。

③ 汚染物質の特定における連携

ア) 汚染物質の特定

市長は、汚染物質の特定については、県警察において応急的に汚染物質の鑑定を行うとともに、県警察だけで鑑定できない場合には、県衛生環境研究所において鑑定を実施する。

県警察及び消防機関の職員はそれぞれが保有する検知資機材を用いて、現場において汚染物質の特定に努める。

イ) 汚染物質の特定にあたっての情報交換

各関係機関は、現場の被害状況や被害者の言動などの情報、被害者の搬送中の症状などについて、県警察に連絡する。

医療機関は、受け入れた被害者の症状について、関係機関相互に連絡する。

各関係機関は、被害者の血液、吐しゃ物などの検体を入手した場合、鑑定機関に送付し検査及び分析を行う。

ウ) 特定された後の情報伝達

鑑定機関によって汚染物質が特定された場合や、何らかの情報が判明した場合は、速やかに各関係機関に連絡し、情報の共有化を図る。

(2) 要員の安全の確保

市長は、NBCR攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

2 汚染原因に応じた対応

(1) 基本的な対応

市は、NBCR攻撃が発生した場合の対応は、それぞれの汚染原因に応じて、国（厚生労働省及び農林水産省等）及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

① 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置にあたる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

② 生物剤による攻撃の場合

市は、措置にあたる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

③ 化学剤による攻撃の場合

市は、措置にあたる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

※ 【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性から、特に留意が必要である。

このため、市の国民保護担当部署においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点から、保健衛生担当部署等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

(2) 市長の権限

市長は、知事から汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施にあたり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

	対象物件等	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

市長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。

ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。

ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1	当該措置を講ずる旨
2	当該措置を講ずる理由
3	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4	当該措置を講ずる時期
5	当該措置の内容

（3）土地等への立ち入り

市長は、（1）の措置を行うために必要があるときは、措置にあたる職員に、土地、建物その他の工作物などへの立ち入らせることができる。

なお、他人の土地などへ立ち入ろうとする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があった場合はこれを提示する。

3 国の対策本部等との緊密な連携

(1) 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(2) 関係機関との連携

市長は、NBCR攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（又は職員を参画させ）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

第 12 章 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告にあたり必要な事項について、以下のとおり定める。

- 被災情報の収集及び報告
 - ① 市は、電話、市防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
 - ② 市は、情報収集にあたっては消防機関、県警察等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。
 - ③ 市は、被災情報の収集にあたっては、県を経由して消防庁に対し即報要領に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告する。
 - ④ 市は、第一報を県を経由して消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、即報要領に基づき、県を経由して消防庁に報告する。

第 13 章 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難市民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

市は、避難市民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

- ① 市は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての市民等に対して情報提供を実施する。
- ② 市は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。
- ③ 市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して水道用水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の市民等の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施する。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 市は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 市は、地域防災計画の定めに基づいて、「災害廃棄物対策指針」（平成30年環境省作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村との応援等にかかる要請を行う。

第 14 章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等においては、水の安定的な供給等を実施することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、市民等の生活との関連性が高い物資若しくは役務又は経済活動上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難市民等の生活安定等

（1）被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、学用品の給与、授業料の減免、奨学金の貸与、被災による生活困窮家庭の児童生徒等に対する就学援助等を行うとともに、学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

（2）税の徴収猶予及び減免等

市は、被災者の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税（延滞金を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

（1）水の安定的な供給

水道事業者、水道用水供給事業者及び工業用水道事業者である市は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

（2）公共的施設の適切な管理

道路、河川等の管理者として市は、当該公共的施設を適切に管理する。

4 支援措置の広報

市は被災者及び事業者の自立に対する援助、助成措置について、広報に努める。

第 15 章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

※ 特殊標章等の意義について

1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

(1) 特殊標章等

① 特殊標章

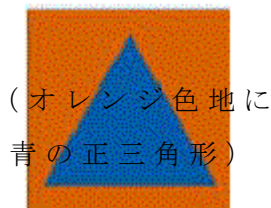
第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）。

② 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。）。

③ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。



(2) 特殊標章等の交付及び管理

市長、消防長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン(平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知」に基づき、具体的な交付要綱を作成したうえで、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる。

① 市長

- ・市の職員で国民保護措置に係る職務を行うもの（消防長の所轄の職員を除く。）
- ・消防団長及び消防団員
- ・市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

② 消防長

- ・消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- ・消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用にあたっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をしたうえでその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切り替え等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。

また、復旧措置を講じてもなお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに県を通じて総務省にその状況を連絡する。

(3) 県に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるにあたり必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難市民等の輸送等の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

(2) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。

また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したのものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出にあたっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難市民等の誘導若しくは避難市民等の輸送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施にあたって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急処理事態における対処

1 緊急処理事態

市国民保護計画が対象として想定する緊急処理事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

市は、緊急処理事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急処理事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急処理事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達

緊急処理事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急処理事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急処理事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。

第6編 首都圏等への支援

首都圏で大規模な武力攻撃災害等が発生した場合や、武力攻撃事態等が長期にわたるような場合には、大量の避難住民等の発生が想定される。

このような状況が発生したとき、群馬県は、首都圏の外縁部にありながら、首都東京から概ね100kmの圏内に位置し、新幹線や高速道路などの高速交通網で直結されているという地理的条件を生かして、伊勢崎市は、首都圏住民等の避難先地域として、積極的に協力・支援に努める。

具体的には、首都圏から避難してくる住民等の人数や避難の方法など県が把握した情報を共有し、市内における避難住民等の受入能力、避難経路の状況などを考え合わせながら、県と連携して協力・支援に努める。

このため、日頃から県との連携に努め、県域を越える避難住民等の受入れ体制の整備に努める。

なお、隣接県において同様の状況が発生した場合にも、同様に協力・支援に努める。